

第1章 平成18年度市町村地方公営企業決算の概要

はじめに

地方公共団体の行う事務は、大きく分けて一般行政事務と地方公営企業の経営の2つがあります。一般行政事務ではその経費が基本的に税金で賄われるのに対し、地方公営企業では原則として企業経営に伴う収入により賄われることになっています。すなわち地方公営企業は、経済性を発揮して能率的、合理的な経営を行い、最少の経費で最良のサービスを提供する独立採算性をとることとされています。

このほど平成18年度地方公営企業決算状況調査がまとまりましたので、その調査結果の概要についてご紹介します。

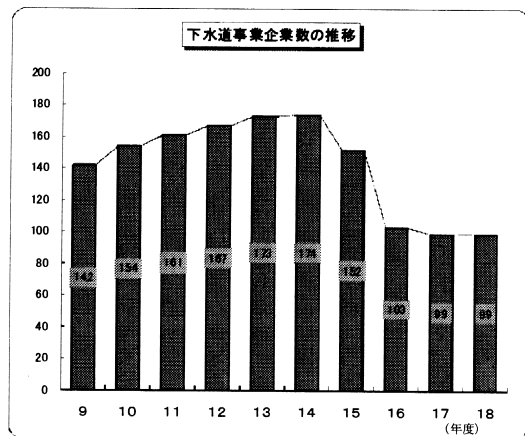
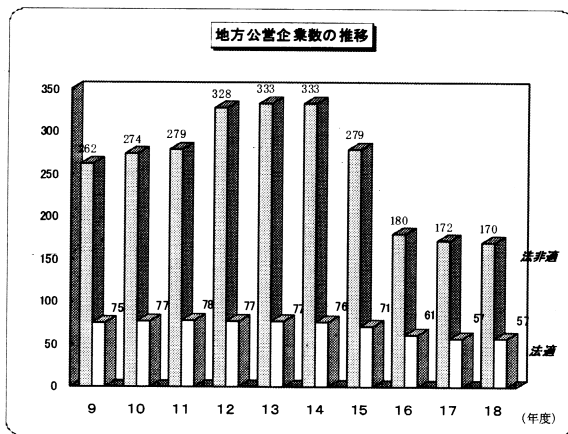
1 事業の種類と企業数

平成18年度末現在で、県内42市町村6一部事務組合等が経営する地方公営企業は、地方公営企業法適用企業^{※1}（以下「法適用企業」という。）6事業57企業、同法非適用企業（以下「法非適用企業」という。）9事業170企業あり、法適用企業と法非適用企業全体では10事業227企業と、前年度と比較して2企業の減少にとどまり、ほぼ前年度並に推移しています。

地方公営企業事業数

区分	法適用企業																		法非適用企業																		合計																	
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	事業名	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18																							
水道	51	51	52	52	52	52	47	41	38	38	水道	75	75	75	73	73	72	56	28	26	24	126	126	127	125	125	124	103	69	64	62																							
交通	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	交通												1	1	1	1	1	1	1	1	1	1																						
電気											電気	1	1	1	1	2	2	2		2	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2																						
病院	17	17	17	16	16	16	15	13	13	13	病院												17	17	17	16	16	16	15	13	13	13																						
下水道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	下水道	141	153	160	166	172	173	151	102	98	98	142	154	161	167	173	174	152	103	99	99																							
市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5																							
と畜場											と畜場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3																							
観光施設	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	観光	25	24	23	22	23	22	19	14	12	12	28	27	26	25	26	25	22	15	13	13																							
宅地造成											宅地造成	4	5	4	4	3	4	3	3	3	3	4	5	4	4	3	4	3	3	3	3																							
駐車場											駐車場	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10																							
介護	1	3	3	3	3	2	3	3	3	3	介護					46	44	44	32	14	14	14	1	3	3	49	47	46	35	17	17	17																						
計	75	77	78	77	77	76	71	61	57	57	計	262	274	279	328	333	333	279	180	172	170	337	351	357	405	410	409	350	241	229	227																							

(各年度末現在)



※1 「法適用企業」と「法非適用企業」

地方公営企業は特別会計を設けて運営されますが、地方公営企業法が適用されると経理方法が官庁簿記（単式簿記）と異なる複式簿記が採用され、減価償却等の考え方が導入されて、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表が作成されることとなります。一方、法の適用がない地方公営企業は、普通会計と同様の官庁簿記が採用されます。

2 決算規模※2

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などの支出合計で、普通会計の歳出総額に相当します。

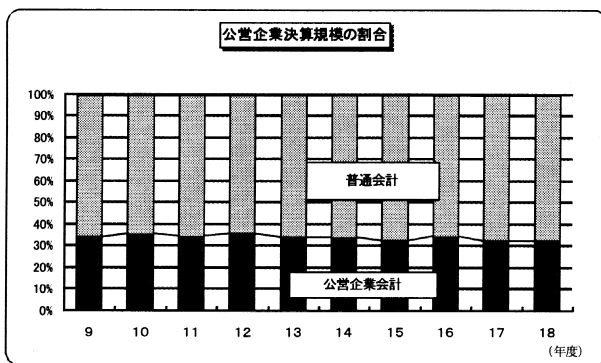
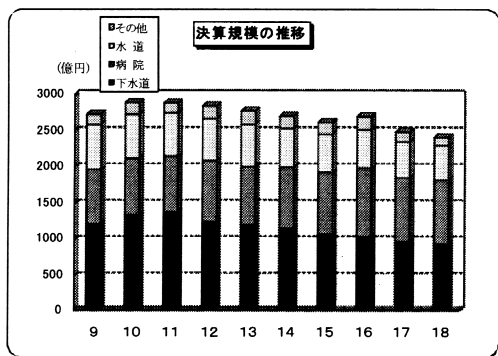
平成18年度の決算規模は、2,411億8,300万円(対前年度比2.9%減)で、2年連続で前年度より減少となりました。

決算規模の大きい主な事業を見ますと、下水道事業が944億2,200万円(地方公営企業全体の構成比39.1%)で最も大きく、対前年度比2.7%減となっています。次いで病院事業が881億6,800万円(構成比36.6%、対前年度比0.9%減)、水道事業が474億8,900万円(構成比19.7%、対前年度比2.4%減)となっており、これら3事業で全体の95.4%を占めています。

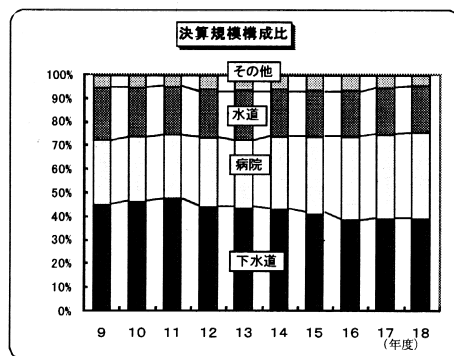
また、普通会計歳出合計を100とした場合の地方公営企業決算規模の割合は32.6%で、前年度の32.9%から0.3ポイント下降しました。これは、普通会計の歳出総額が対前年度比で1.9%減であるのに対し、地方公営企業の決算規模が対前年度比2.9%減となったためです。

決算規模

事業名	【決算額】																		【対前年度増減率】																	
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度																
水道	61,245	60,321	59,120	57,714	57,827	53,571	51,948	52,696	48,645	47,489	2.9	△1.5	△2.0	△2.4	0.2	△7.4	△3.0	1.4	△7.7	△2.4																
交通	2,090	1,970	1,822	1,711	1,518	1,367	1,113	1,160			△9.4	△5.7	△7.6	△6.1	△11.3	△10.0	△18.6	4.3	皆減																	
電気	127	127	110	119	166	128	208	170	189	164	△67.9	0.1	△13.3	8.3	39.2	△22.8	62.0	△18.2	11.4	△13.5																
病院	74,817	78,191	76,955	84,281	79,863	84,066	85,011	94,962	88,939	88,168	0.1	4.5	△1.6	9.5	△5.2	5.3	1.1	11.7	△6.3	△0.9																
下水道	122,207	134,189	138,398	124,713	121,185	115,780	108,174	104,146	97,081	94,422	10.1	9.8	3.1	△9.9	△2.8	△4.5	△6.6	△3.7	△6.8	△2.7																
市場	2,166	2,102	2,027	2,019	1,965	1,577	1,519	1,492	1,831	1,228	△3.0	△3.0	△3.6	△0.4	△2.7	△19.7	△3.7	△1.8	22.7	△32.9																
と畜場	368	371	441	401	1,397	635	444	430	435	443	△9.2	1.0	18.8	△9.2	248.6	△54.5	△30.1	△3.2	1.4	1.9																
観光	6,348	4,822	4,110	4,253	4,131	3,790	3,667	4,977	3,729	2,751	△6.2	△24.1	△14.8	3.5	△2.9	△8.2	△3.2	35.7	△25.1	△26.2																
宅地造成	1,700	1,466	1,441	1,365	1,516	1,270	976	574	622	518	56.5	△13.8	△1.7	△5.3	11.0	△16.2	△23.2	△41.2	8.4	△16.7																
駐車場	1,389	3,278	2,987	984	790	908	957	1,477	1,028	985	134.0	136.0	△8.9	△67.1	△19.7	14.9	5.4	54.4	△30.4	△4.1																
介護	329	1,877	1,072	6,615	7,012	7,169	7,805	7,333	5,826	5,014			△42.9	516.9	6.0	2.2	8.9	△6.0	△20.6	△13.9																
計A	272,787	288,714	288,484	284,176	277,368	270,261	261,821	269,417	248,324	241,183	5.3	5.8	△0.1	△1.5	△2.4	△2.6	△3.1	2.9	△7.8	△2.9																
普通会計歳出総額B	797,880	809,782	836,543	792,180	810,074	798,720	798,672	781,727	755,234	740,698	△1.1	1.5	3.3	△5.3	2.3	△1.4	△0.0	△2.1	△3.4	△1.9																



事業名	【事業別構成比】																	
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度								
水道	22.5	20.9	20.5	20.3	20.8	19.8	19.8	19.6	19.6	19.7								
交通	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	—	—								
電気	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1								
病院	27.4	27.1	26.7	29.7	28.8	31.1	32.5	35.2	35.8	36.6								
下水道	44.8	46.5	48.0	43.9	43.7	42.8	41.3	38.7	39.1	39.1								
市場	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5								
と畜場	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2								
観光	2.3	1.7	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.8	1.5	1.1								
宅地造成	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2								
駐車場	0.5	1.1	1.0	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4								
介護			0.4	2.3	2.5	2.7	3.0	2.7	2.3	2.1								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
普通会計に対する割合	34.2	35.7	34.5	35.9	34.2	33.8	32.8	34.5	32.9	32.6								



※2 決算規模

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などの支出合計で、普通会計の歳出総額に相当します。

3 建設投資額

建設投資額とは、企業の経営活動に伴い発生する支出の中で、その支出の効果が1事業年度を超えて長期にわたるもの（資本的支出）のうち、施設の整備や拡充を図るための支出（建設改良費）をいいます。

平成18年度の建設投資額は、651億1,200万円、対前年度比9.5%減で、8年連続で前年度より減少しています。全体の伸び率を下降させた大きな理由としては、地方公営企業の決算全体の半分以上を占める下水道事業が、ここ数年で建設事業のピークをむかえたことが考えられます。

事業別に見ますと、下水道事業が414億3,200万円と全体の63.6%を占め、対前年度比が7.5%減となっています。

普通会計における普通建設事業費の伸び率が3.5%減であったのに対し、地方公営企業の建設投資額の伸び率が9.5%減となったため、普通会計の普通建設事業を100とした場合の地方公営企業の建設投資額の割合は51.7%と、前年度の55.1%から3.4ポイント下降しました。

建設投資額

【決算額】

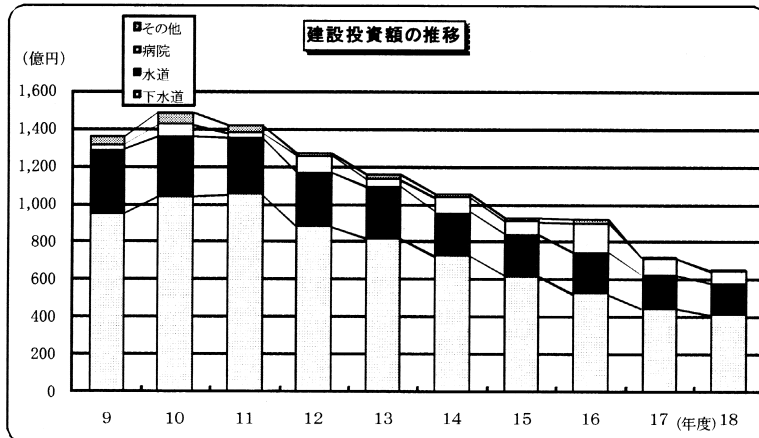
(百万円)

事業名	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	H18-H17	
地方公営企業合計	水道	33,620	32,106	29,602	28,241	27,390	22,844	21,909	21,303	17,360	16,698	△663
	交通	79	13	2	2	5	2					
	電気	103				66	2					
	病院	2,839	6,402	2,739	9,086	4,102	8,439	7,381	16,024	9,079	6,436	△2,642
	下水道	95,123	103,942	105,404	88,072	81,717	72,524	61,687	52,581	44,781	41,432	△3,349
	市場	143	113	93	62	16	44	38	18	42	126	85
	と畜場	30	42	106	68	1,069	241	47	17	13	38	24
	観光	2,072	1,140	377	331	304	267	410	971	405	94	△311
	宅地造成	919	1,215	1,165	968	842	858	526	71	268	190	△78
	駐車場	850	2,659	2,324	5	4	93	48	492	19	13	△6
介護	2	1,155	6	242	70	99	677	566	18	85	67	
計 C	135,781	148,788	141,819	127,076	115,586	105,414	92,722	92,044	71,984	65,112	△6,872	
普通建設事業費 D	238,564	227,462	205,854	184,824	203,942	195,059	178,514	154,849	130,540	125,954		
C/D	56.9	65.4	68.9	68.8	56.7	54.0	51.9	59.4	55.1	51.7		

【対前年度増減率】

(単位:%)

事業名	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
地方公営企業合計	水道	4.2	△4.5	△7.8	△4.6	△3.0	△16.6	△4.1	△2.8	△18.5	△3.8
	交通	△33.5	△83.4	△85.6	△0.6	179.0	△66.5	△100.0			
	電気	△74.0	△100.0			皆増	△96.4	△100.0			
	病院	△41.9	125.5	△57.2	231.7	△54.9	105.7	△12.5	117.1	△43.3	△29.1
	下水道	9.2	9.3	1.4	△16.4	△7.2	△11.2	△14.9	△14.8	△14.8	△7.5
	市場	△37.4	△21.0	△17.7	△33.2	△75.1	185.4	△15.0	△52.4	133.0	203.1
	と畜場	6.7	39.5	151.7	△36.3	1,475.3	△77.5	△80.7	△62.5	△25.2	187.9
	観光	△11.5	△45.0	△66.9	△12.3	△8.0	△12.1	53.3	136.8	△58.3	△76.9
	宅地造成	7.0	32.2	△4.1	△16.9	△13.1	1.9	△38.6	△86.5	277.0	△28.9
	駐車場	1,047.0	212.6	△12.6	△99.8	△10.2	2,140.7	△48.4	921.2	△96.2	△33.1
介護		49,343.0	△99.5	4,007.4	△70.9	40.4	584.0	△16.4	△96.9	379.1	
計 C	5.8	9.6	△4.7	△10.4	△9.0	△8.8	△12.0	△0.7	△21.8	△9.5	
普通建設事業費 D	△8.7	△4.7	△9.5	△10.2	10.3	△4.4	△8.5	△13.3	△15.7	△3.5	



4. 企業債現在高

平成18年度末の企業債現在高は、7,971億2,500万円、対前年度比0.4%減で、増加し続けた企業債現在高が減少となりました。

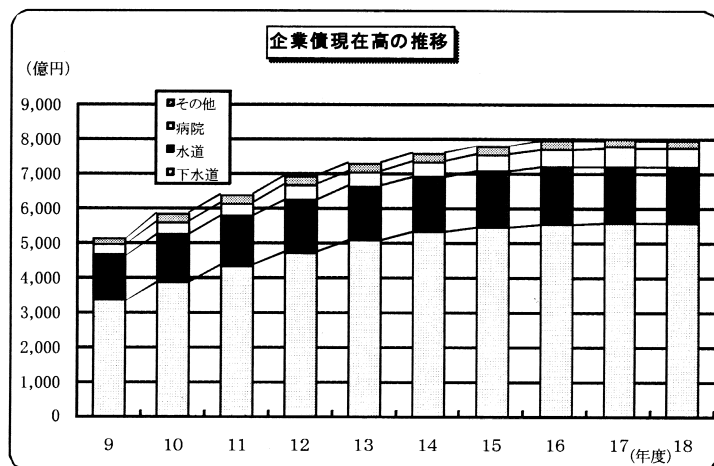
事業別では、下水道事業が5,602億7,600万円と全体の70.3%を占め、対前年度比0.2%増となっています。

普通会計の地方債現在高を100とした場合の地方公営企業の企業債現在高の割合は96.7%で、前年度の96.1%から0.6ポイント上昇しました。

企業債現在高

		【決算額】											(百万円)
事業名	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	H18-H17		
地方公営企業合計	水道	130,089	139,505	146,485	154,336	158,605	160,979	163,894	165,706	165,375	163,048	△2,327	
	交通	294	179	105	53	12							
	電気	825	813	791	740	739	677	613	548	476	402	△74	
	病院	31,877	34,628	33,983	39,688	39,195	42,937	45,050	51,519	55,004	54,991	△13	
	下水道	336,117	387,327	435,158	473,212	507,339	532,755	546,730	555,653	558,928	560,276	1,348	
	市場	4,581	4,458	4,281	4,095	3,898	3,688	3,448	3,229	2,982	2,747	△235	
	と畜場	158	134	156	137	872	970	962	954	930	902	△28	
	観光	6,675	6,226	5,895	5,124	4,325	3,739	3,260	4,363	3,767	3,179	△588	
	宅地造成	1,304	2,120	2,080	1,984	1,873	2,024	1,838	1,402	1,096	811	△285	
	駐車場	2,283	4,480	6,582	6,497	6,389	6,204	5,925	5,895	5,559	5,219	△340	
	介護	1,293	3,227	3,198	8,310	7,909	7,265	7,346	6,636	5,822	5,550	△272	
計C	515,495	583,097	638,714	694,175	731,155	761,239	779,065	795,904	799,938	797,125	△2,813		
普通会計地方債現在高D	730,091	758,586	765,192	755,378	762,134	780,312	813,899	830,761	832,516	824,162	-8,354		
C/D	70.6	76.9	83.5	91.9	95.9	97.6	95.7	95.8	96.1	96.7			

		【対前年度増減率】											(単位:%)
事業名	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度			
地方公営企業合計	水道	7.5	7.2	5.0	5.4	2.8	1.5	1.8	1.1	△0.2	△1.4		
	交通	△21.5	△39.2	△41.5	△49.7	△78.0	△100.0						
	電気	14.2	△1.5	△2.7	△6.4	△0.1	△8.4	△9.4	△10.7	△13.1	△15.5		
	病院	0.5	8.6	△1.9	16.8	△1.2	9.5	4.9	14.4	6.8	△0.0		
	下水道	16.1	15.2	12.3	8.7	7.2	5.0	2.6	1.6	0.6	0.2		
	市場	△1.5	△2.7	△4.0	△4.3	△4.8	△5.4	△6.5	△6.4	△7.7	△7.9		
	と畜場	△17.7	△15.0	16.4	△12.3	537.5	11.2	△0.8	△0.9	△2.5	△3.0		
	観光	8.6	△6.7	△5.3	△13.1	△15.6	△13.6	△12.8	33.8	△13.6	△15.6		
	宅地造成	1.4	62.6	△1.9	△4.6	△5.6	8.1	△9.2	△23.7	△21.8	△26.0		
	駐車場	45.6	96.2	46.9	△1.3	△1.7	△2.9	△4.5	△0.5	△5.7	△6.1		
	介護		149.7	△0.9	159.9	△4.8	△8.1	1.1	△9.7	△12.3	△4.7		
計C	12.7	13.1	9.5	8.7	5.3	4.1	2.3	2.2	0.5	△0.4			
普通会計地方債現在高D	5.2	3.9	0.9	△1.3	0.9	2.4	4.3	2.1	0.2	△1.0			



5. 法適用企業の収支

法適用企業の平成18年度の収支状況は、6事業の合計で経常損益^{※3}が11億2,900万円の黒字であるものの、対前年度比58.1%の減となりました。事業別に見ますと、黒字の事業が上水道26億3,500万円、下水道事業1億3,800万円、市場1,200万円、介護サービス4,800万円となっており、赤字の事業は、病院16億8,500万円、観光1,800万円となっています。

黒字額が減少したのは、病院の経常損失が前年度より大きく拡大したことなどが要因にあります。

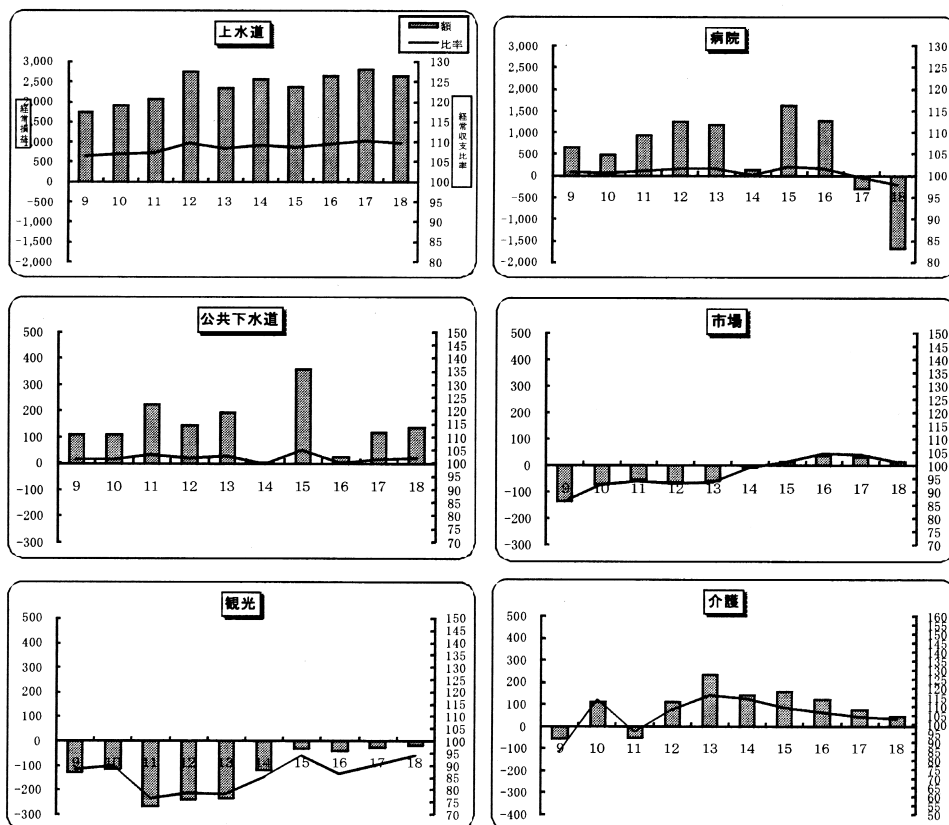
また、全57企業中17企業で累積欠損金を抱えており、累積欠損金額は141億5,600万円と、前年より28億500万円増加しています。

年度別経営状況(1)

(単位:百万円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
経常損益	上水道	1,727	1,890	2,060	2,753	2,330	2,564	2,376	2,631	2,807	2,635
	病院	669	487	930	1,260	1,189	145	1,626	1,286	△306	△1,685
	交通	△86	△63	△63	△71	△81	△361	△344	△318	-	-
	公共下水道	109	112	225	146	196	1	359	26	119	138
	市場	△133	△71	△52	△63	△59	△8	12	37	31	12
	観光	△129	△113	△267	△238	△234	△120	△31	△40	△29	△18
	介護	△58	110	△53	111	236	145	160	121	74	48
	合計	2,098	2,352	2,780	3,898	3,576	2,366	4,159	3,742	2,697	1,129
	累積欠損金	9,495	9,459	9,408	8,952	9,141	9,965	10,009	10,507	11,352	14,156
	不良債務	117	218	32	42	20	51	32	8	0	0
経常収支比率	上水道	106.4	106.9	107.3	109.8	108.3	109.2	108.6	109.5	110.2	109.6
	病院	100.9	100.7	101.2	101.7	101.6	100.2	102.1	101.6	99.6	97.9
	交通	95.7	96.8	96.5	95.8	94.6	73.9	69.0	55.7	-	-
	公共下水道	101.7	101.7	103.5	102.2	103.0	100.0	105.4	100.4	101.6	101.9
	市場	86.5	92.6	94.2	93.1	93.6	99.1	101.6	104.8	104.1	101.6
	観光	88.8	90.1	76.5	78.7	78.6	85.5	94.0	86.9	90.6	93.9
	介護	84.9	114.1	95.5	108.1	116.3	114.5	109.2	106.9	104.2	103.1
	合計	101.9	102.1	102.4	103.4	103.1	102.1	103.6	103.2	102.3	101.0

年度別経営状況(2)



※3 「経常損益」 一会計期間内に属するすべての収益（経常収益）とこれに対応するすべての費用（経常費用）の差であり、当該年度の経営成績を表す。また、経常収益／経常費用×100が「経常収支比率」となる。

6. 法非適用企業の収支

法非適用企業の平成18年度の収支の状況は、全事業合計で実質収支^{*4}が30億8,600万円の黒字となりました。各事業とも、実質収支で見ると黒字基調で推移しており経営は安定しているかに見えますが、下水道事業は、一般会計からの相当の繰入れにより収支を保っている状況にあります。つまり、下水道使用料だけでは回収できない部分があり、これを一般会計からの繰出しによって賄っている現状があります。また、経営状況を示す指標の一つである収益的収支比率^{*5}を見ても、下水道事業では73.1と100を大きく下まわっており、このことから厳しい経営状況にあることが分かります。

※4 「実質収支」 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。

※5 「収益的収支比率」 法適用企業における経常収支比率に相当するもので、総収益／（総費用＋地方債償還金）×100で表す。